

公明党千葉市議会議員団



ジェフユナイテッド千葉の 応援組織は

問 市内のプロスポーツチームを都市文化として市民生活の中により浸透させるために、さらなる取り組みが必要だと考える。Jリーグ・ジェフユナイテッド千葉への市民の関心や応援気運を高めるためにサポート組織を立ち上げる動きがあるが、どのようなものを検討しているのか。

答 ホームタウンである本市としても、ジェフ千葉がJリーグの頂点を目指すチームとして活躍し、地域の発展に一層貢献してもらおうべく、ジェフ千葉を応援する地元企業、団体などによる後援会的組織の設立準備を進めており、8月に設立に向けた会合を開催した。会の名称は「ジェフユナイテッド千葉絆会」と決定し、応援観戦やチームとの交流を行うとともに、会員自らジェフ千葉の認知度を高め、地域との絆を深めるための諸活動を行うこととしている。今後は、地元企業や団体に会への参加を呼びかけ、年



ジェフユナイテッド千葉の応援風景

度内に正式に発足する予定である。

子ども医療費助成拡充への 取り組みは

問 子どもの通院医療費助成の拡充を求める市民の声は大きく、市長マニフェスト工程表も公表され、具体的な検討の姿が見えてきたが、助成拡充の方向性と実施時期は。

答 助成拡充は、子どもの健康保持の推進、子育て世帯の経済的負担の軽減や本市への転入促進を図る点からも、有効な施策の一つである。対象拡大には多額の財源を安定的に確保する必要があり、市全体の将来的な財政見通しの下で判断すべきだが、まずは平成26年度に小学校6年生まで拡大したい。

観光振興への取り組みは

問 平成24年度の観光振興への取り組みの総括は。

本市の観光施策は、明確な戦略が定まらない印象があり新計画策定を求めてきたが、当面の集客戦略、外国人観光客の誘致推進も踏まえた現状及び今後の取り組みについて、東京オリンピック・パラリンピック開催決定を踏まえて伺う。

答 平成24年度に、集客観光課を新設し、観光資源の開発・活用から情報発信までを一貫して実施する体制とした。主な成果として、幕張海浜公園に会場を移した市民花火大会では、長い海岸線を活かした企画が話題を呼び、市内外から30万人を集客した。

また、各種雑誌へのPR記事広告の掲載やツイッターでの情報発信など、ターゲットを明確にしたプロモーションが実施できた。

観光振興にかかる現在の計画については、策定当時と比べ、東京オリンピック・パラリンピック開催決定をはじめ、本市を取り巻く環境や社会情勢などが大きく変化し、新たな観光資源も発掘されてきており、次期計画策定に向けた対応が必要だと考える。

当面の集客戦略としては、千葉駅西口地区の再開発や千葉港の旅客船棧橋の整備などを集客の核とし、既存の観光資源と組み合わせることで市内回遊観光ルートの商品化を目指したい。

また、地域資源の利活用、隠れた魅力の掘り起こしやPRをグローバルな視点で行う。さらにMICE開催地としての特色を確立したい。

外国人観光客の誘致としては、東京オリンピック・パラリンピック会場予定地や空港にも近い立地を生かしながら、外国人観光客の嗜好に合わせた「おもてなし」の体制を戦略的に整えることが重要と考える。

日本共産党千葉市議会議員団



消費税増税の中止を

問 5%から8%への引き上げは、国民にとって約8兆円の負担増となる。国および千葉市の財政再建に逆行することを認識しているか。

8割近くの国民世論は来年4月の引き上げ中止であり、市民多数の声を代表して、4月の増税中止を政府に求めるべきでは。

答 消費税率の引き上げは家計消費が落ち込むなど、経済成長のマイナス要因となりうるもので、税収入にも影響を及ぼす可能性があるとして認識しているが、現在、政府は増税について慎重に検討しており、判断を注視したい。

わが国の現状と将来を踏まえると、将来にわたり安心できる社会保障制度を維持するための最小限の負担増はやむを得ないと考える。

ブラック企業への対応は

問 「ブラック企業」に対する認識は。また、市独自にも「ブラック企業」で働く若者や青年などの相談窓口を設けてはどうか。「ブラック企業」と疑われる企業に対して雇用の安定・拡大を要請すべきと考えるが。

答 労働法に抵触するような労働を意図的・恣意的に強いたり、極端な長時間労働

などで、若い世代を中心に、働く人の「使い捨て」が疑われる企業が、大きな社会問題となっている。就職活動中の若者が、情報の少ない中小企業に警戒心を高める傾向にあるともいわれており、本市の優良な中小企業の産業人材確保に影響を及ぼしかねないと懸念している。

市独自の相談窓口については、蘇我勤労市民プラザに労働相談室を開設し、雇用や労働条件などの相談に対応している。また、稲毛区役所内のふるさとハローワークでは、職業紹介だけでなく、就労・生活相談を行っている。過重労働などにより、若者をはじめ、労働者の健康が脅かされたり、退職に追い込まれたりすることのないよう、労働基準監督署などの関係機関と連携しながら対応していく。

敬老会について

問 敬老会助成金の削減と対象者の年齢引き上げは、事業の目的を薄め、主催する自治会や町内会などの負担を増やしている。助成金の設定も3段階のため、人数割をすると不公平との意見があるが、助成金は高齢者一人あたりで計算し、支給するべきではないのか。

「敬老会の実施方法の変更」により「記念品のお渡しは当日参加した本人のみになり、

高齢者を落胆させている」ことや、「敬老会補助金の25%を社会福祉協議会地区部会等の実施団体が負担するため、従来同様の規模での運営では地区部会等の財政がひっ迫し、継続開催は極めて困難」などの切実な意見が寄せられている。敬老会の実施促進を目的とするなら、しっかりと意見を聴取し、暮らしに目を向けた政策を行うことを求めるが。

答 今回の見直しは、敬老会の開催が世代間交流や地域コミュニティの活性化、さらに高齢者の外出促進につながることから、実施団体の経費負担を軽減する方法に改めることで、より多くの地域で敬老会が開催されることを期待して行った。

敬老会の見直しにあたっては、町内自治会や社会福祉協議会地区部会をはじめ、昨年度開催した団体などに対し説明会を開催し、ご意見等を伺いながら進めてきたので、引き続き、見直しの趣旨を理解いただけるよう努める。



敬老会の様子

用語解説

※1 実質公債費比率

1年間の収入に対するその年に払った借金返済額の割合

※2 将来負担比率

1年間の収入に対する将来市が負担する借金の割合

※3 借換債

償還日を迎えた地方債を借り換えるために発行する地方債

※4 あんしんケアセンター

地域包括支援センターのこと。地域で暮らす高齢者の介護・福祉に関する相談業務や、介護予防サービスのプラン作成などを行う窓口である。